

認定 NPO 法人キッズドア 2023 冬 困窮子育て家庭アンケート(速報)

2023 年 11 月 認定 NPO 法人キッズドア理事長 渡辺由美子

1. アンケート調査について（概要）

- 目的：食料や日用品、電気・ガス料金等の生活必需品の度重なる値上げが子どもや生活に与えている影響、不登校の状況、政策に対する個人の考えなどを広範に調査することで、困窮子育て世帯の実態と支援ニーズを明らかにし、本当に必要とされる支援の実現につなげること。
- 対象：キッズドアファミリーサポート登録世帯
- 調査期間：2023 年 11 月 10 日～2023 年 11 月 16 日
- 回答数：1,822 件

2. アンケート結果概要（一部抜粋）

2.1 物価高騰の高校生世代への影響

物価高騰による高校生世代の学校生活への影響では、「部活をやめた」(11%)、「学校に行かなくなった」(6%)、「中退した、または中退を考えている」(4%)、「友達を作らないようにしている」(5%) と、学校生活や社会からの離脱が深刻な状況にある。令和 2 年度の文部科学省の調査では、中途退学率は 1.1% (前年度 1.3%) であり、困窮家庭の高校生に深刻な影響が出ていることは明らかであり、なんらかの対策が必要である。

教育格差の面でも、「塾や予備校に行けない」(58%) が約 6 割と最も多く挙げられた。次に多かったのは、「参考書を購入できない」(39%) であり、学習に大きな影響が出ていることが分かる。なお、学習については「オンラインの学習ツールを購入できない」(24%)、「模試を受けられない」(23%) も、2 割程度が選択している。「経済的な理由で志望校を諦めた」との回答は 14%であった。学習面での影響のほか、「アルバイトを増やした」(24%) との回答も 2 割程度あった。

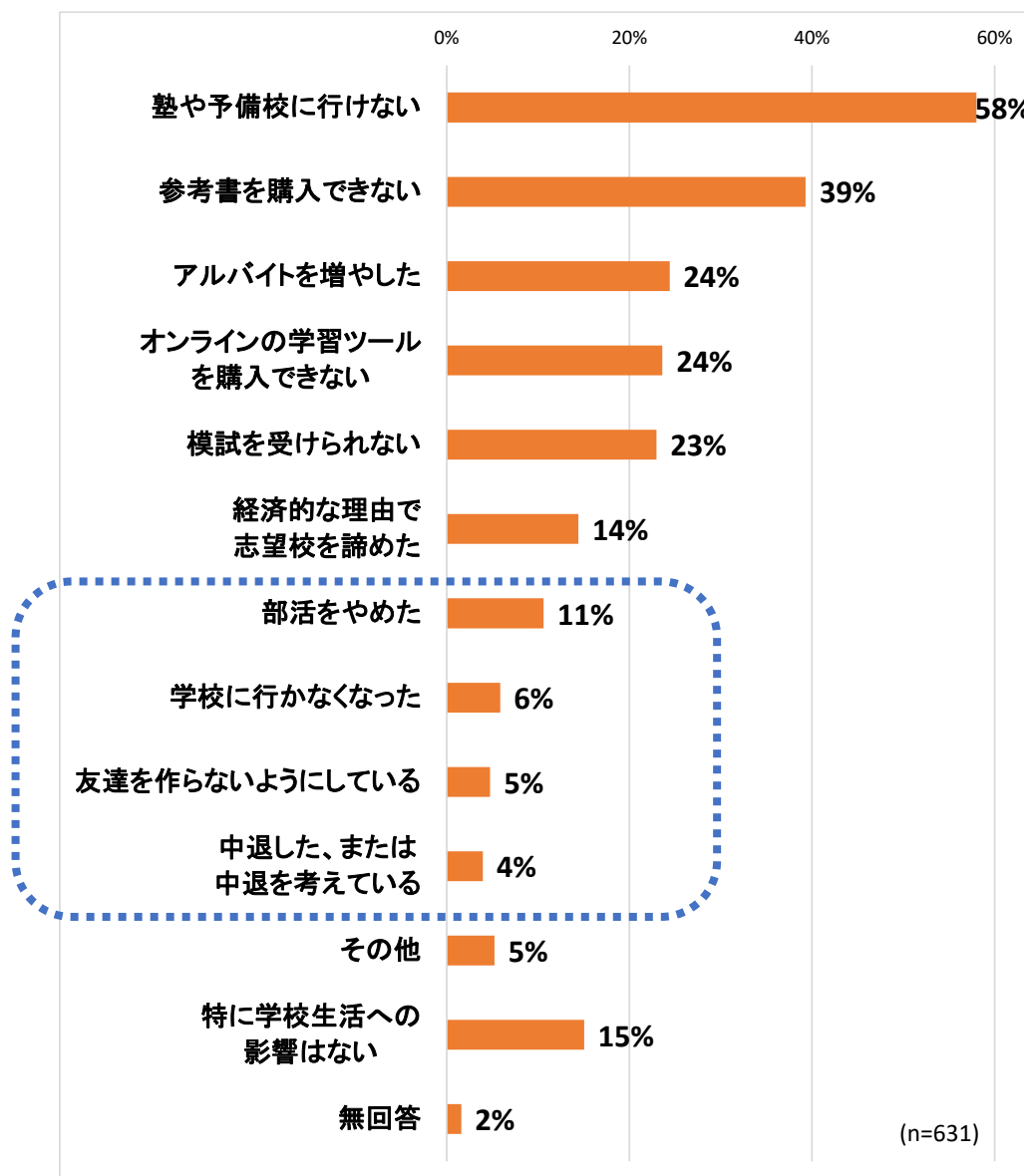


図 1 物価高騰による高校生世代の学校生活への影響（複数回答）¹

2.2 不登校の現状

子どもが不登校または不登校気味であるかとの質問に対しては、約 2 割が「はい」(21%) と回答した。不登校または不登校気味の子どもの学校種は、「小学校」(45%)、「中学校」(39%)、「高校」(24%) となっている。

不登校または不登校気味の子ども日々の学習状況は、「何もしていない」(52%) が最も多く、半数を超えた。次に多かった「自分で参考書や問題集を使って学習」(17%) は約 2 割であるものの、自学ではなく誰かに教えてもらう学習方法はいずれも 1 割未満であった（「通信制の学校で学習」(7%)、「学校や教育委員会の不登校対策教室等で学習」(7%)、「塾で学習」(6%)、「フリースクールで学習」(2%)）。

平日日中の過ごし方としては、約 8 割が「家にいる」(83%) を選択しており、家以外の場所で過ごす

¹ 高校生世代の子どもがいる回答者が対象。

との回答は、いずれも1割未満と低い水準に止まる（「学校や教育委員会の不登校対策教室等に通っている」(8%)、「無料のフリースクールや学習支援に通っている」(4%)、「有料のフリースクールに通っている」(2%)、「有料の塾に通っている」(2%)）。

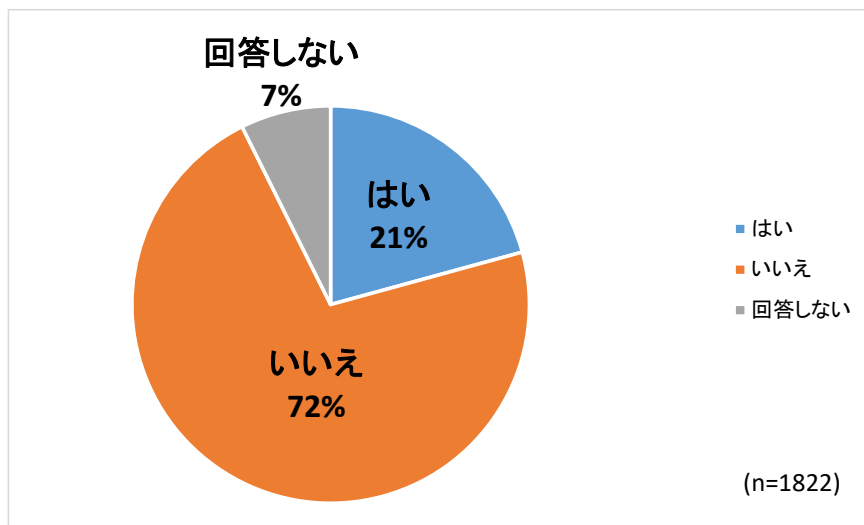


図 2 子どもが不登校または不登校気味であるか

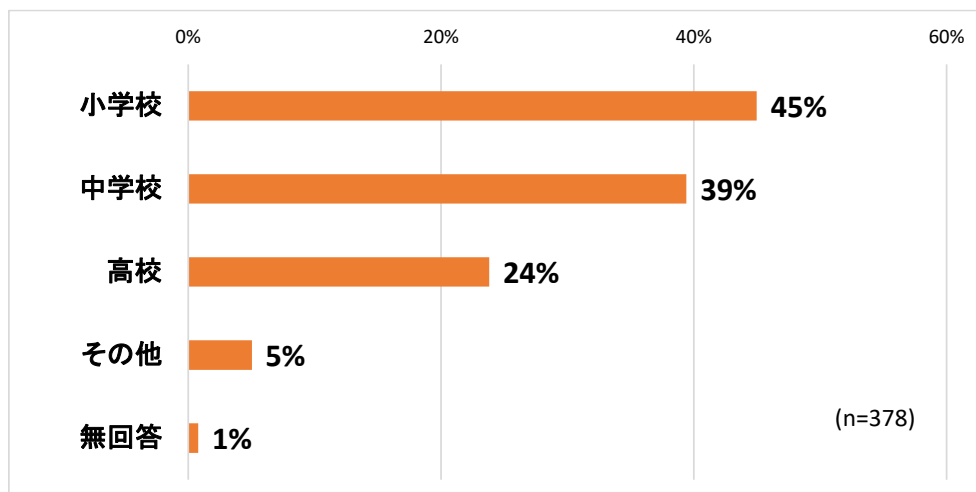


図 3 不登校または不登校気味の子どもの学校種
(複数の子どもが該当する場合は複数回答)²

² 子どもが不登校または不登校気味かとの質問に対して「はい」と回答した方が対象。

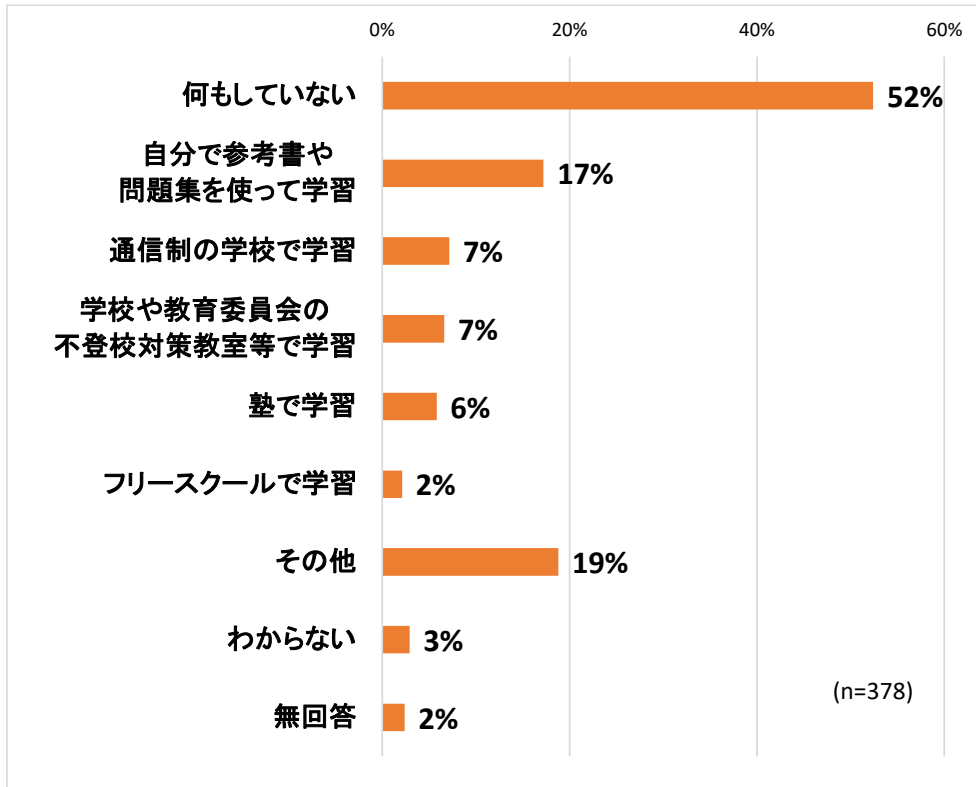


図 4 日々の学習状況（複数回答）³

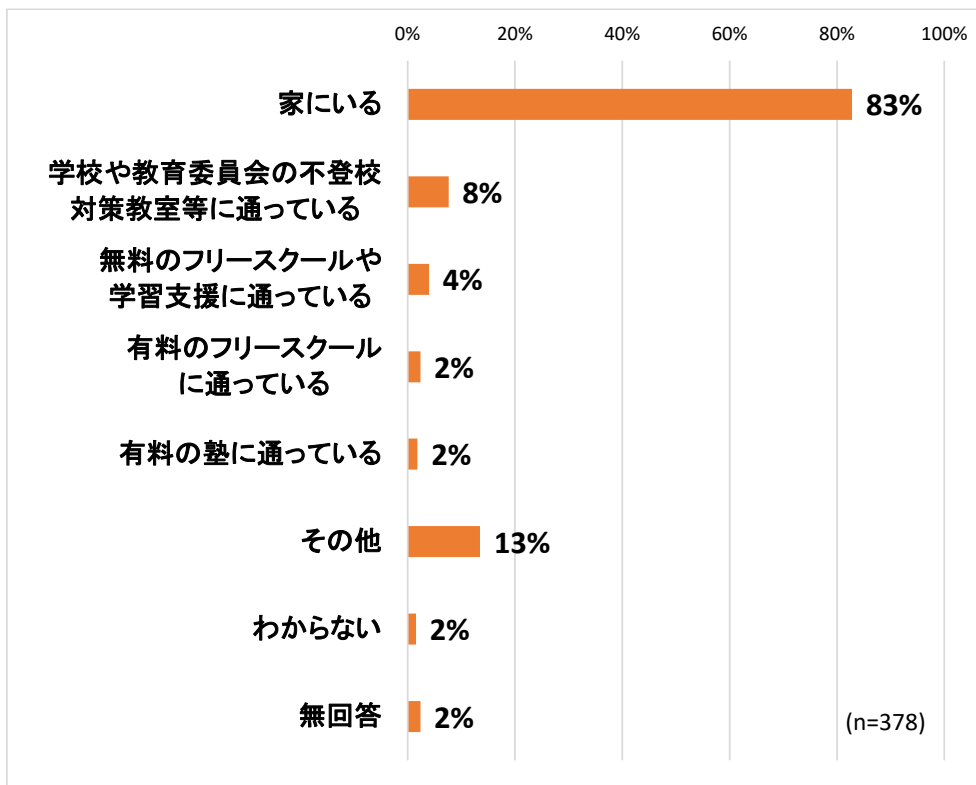


図 5 平日日中の過ごし方（複数回答）⁴

³ 子どもが不登校または不登校気味かとの質問に対して「はい」と回答した方が対象。

⁴ 子どもが不登校または不登校気味かとの質問に対して「はい」と回答した方が対象。